

離島の現状と取組事例について

令和4年4月
国土交通省 国土政策局 離島振興課



目次

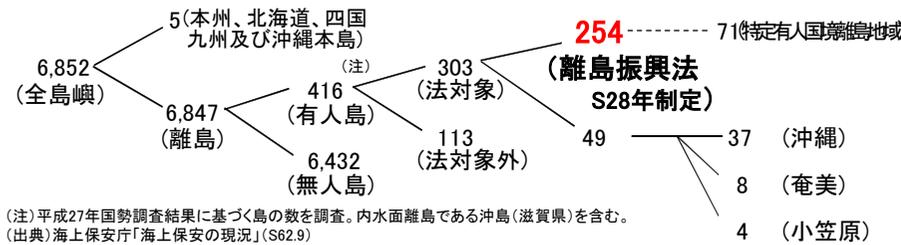
- 離島の現状P1
- 離島の公共事業予算の推移P2
- 離島の非公共事業予算の推移P3
- 離島の医療・介護P4
- 離島の教育P5
- 離島の交通・物流P6
- 離島のデジタル化の推進／再生可能エネルギーP8
- 離島の農林水産業／観光P9
- 離島の住宅／雇用P10

離島の現状

離島の概要

- 離島振興対策実施地域にある有人離島（R3.4.1現在）
我が国は6,852の島嶼により構成され、本州、北海道、四国、九州、沖縄本島を除く6,847島が離島。このうち、離島振興法による離島振興対策実施地域に含まれる有人離島は254島。

【日本の島嶼構成】



(注) 平成27年国勢調査結果に基づく島の数を調査。内水面離島である沖島(滋賀県)を含む。
(出典) 海上保安庁「海上保安の現状」(S62.9)

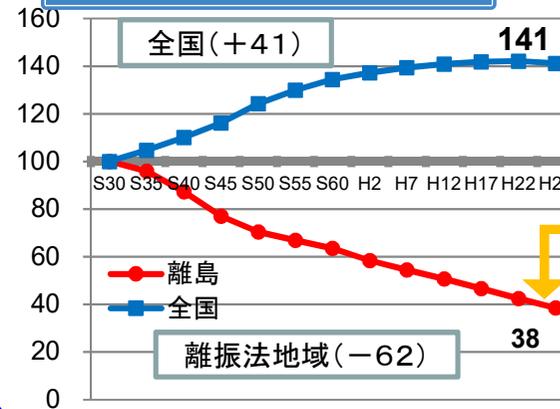
【他の法律】

- 沖縄振興特措法(H14年制定) (旧法S46年制定、H14年失効)
- 奄美群島振興開発特措法(S29年制定)
- 有人国境離島法(H28年制定)
- 小笠原諸島振興開発特措法(S44年制定)

離島の人口推移

昭和30年から平成27年までの人口の推移をみると、全国の人口は約4割増加している一方、離島の人口は約6割減少。

離島の人口減少率(S30年を100)



離島人口は、昭和30年の約98万人から平成27年は約38万人まで減少

(出典) 平成27年国勢調査結果
※令和3年4月1日時点における離島振興対策実施地域の離島254島を対象

離島振興法(昭和28年法律第72号)

- 1953年(昭和28年)に議員立法により10年の時限法として制定され、これまでに6度の延長。現行法は2013年(平成25年)4月より施行(2022年度(令和4年度)末まで)
- 国は、国土審議会の意見を聞いて離島振興対策実施地域を指定し、離島振興基本方針を策定。
- 都道府県知事は離島振興計画を作成。国が同意し、支援を実施。

【離島振興対策実施地域】

	離島の状況
指定地域	77地域(254島)
関係自治体	26都道県、111市町村
面積	5,308km ² (全国の1.40%)
人口	38万人(全国の0.30%)

※平成27年国勢調査結果
2018離島統計年報より

離島とその他地域との比較

人口減少や高齢化の進展など、離島は全国や他の条件不利地域と比較しても厳しい状況にあり、財政力も厳しい。

	人口増減率(H22→H27)	高齢化率(H27)	市町村財政力指数(H28)
離島地域	9%減	39%	0.20
過疎地域	5%減	33%	0.29
奄美群島	7%減	31%	0.16
沖縄	3%増	20%	0.32
全国	0.8%減	27%	0.50

(出典) 人口増減率および高齢化率: 国勢調査結果

財政力指数: 総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」(平成28年度)

※令和3年4月1日時点における離島振興対策実施地域の離島254島を対象

※沖縄地域については沖縄本島も含めた数値

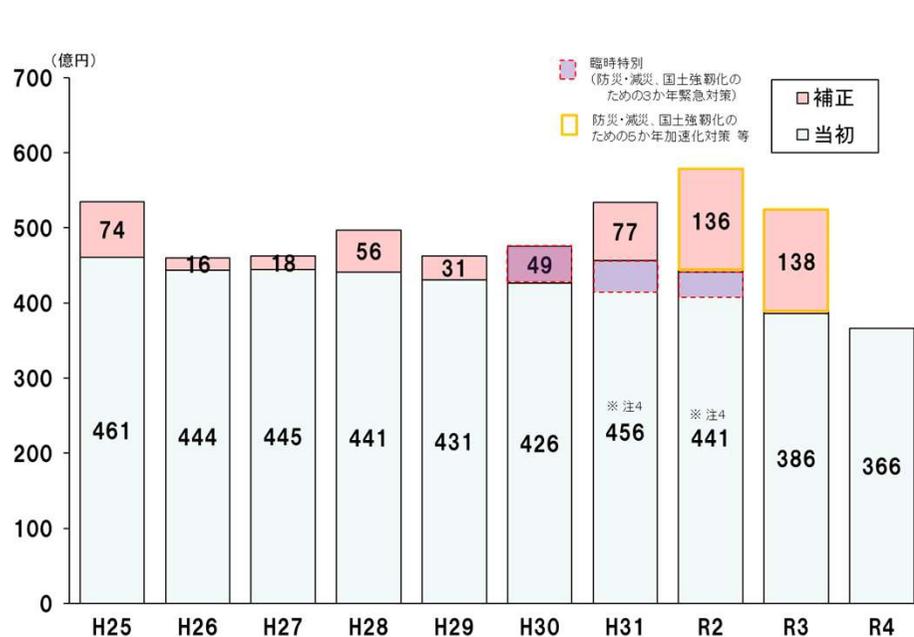
※離島の財政力指数については、市町村区域全域が離島である35市町村、86島の平均値

離島の公共事業予算の推移

- 公共事業予算は、昭和32年の閣議了解に基づき一括計上が行われている。予算額は、**補正予算を含めると近年は増加傾向も見られ、令和3年度は計524億円**を措置。
- 離島の公共事業の内訳では、「**社会資本整備総合交付金**」が最も大きく、次いで「**水産基盤整備**」、「**農山漁村地域整備交付金**」が続く。近年この傾向に変化はない。

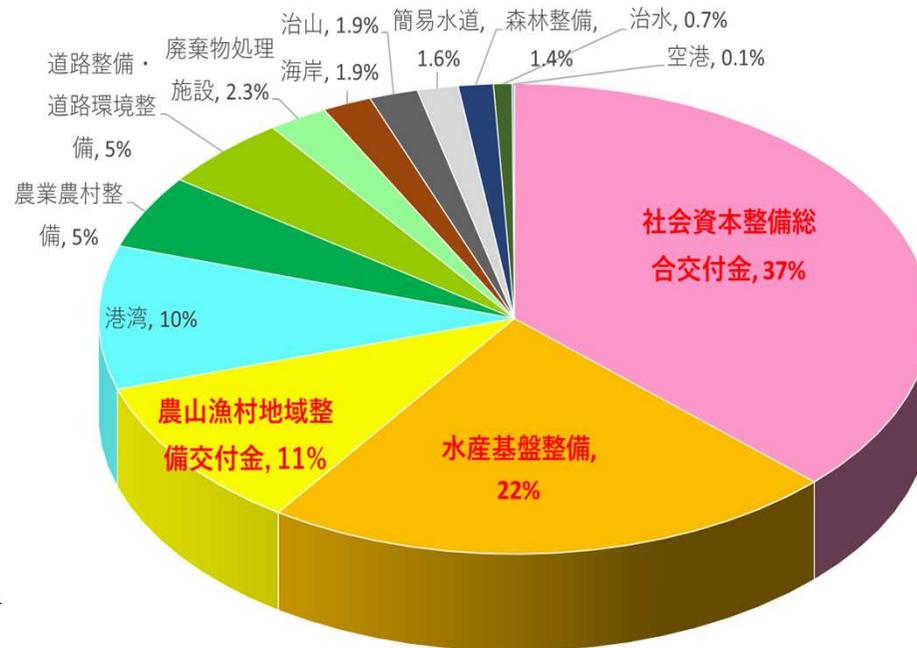
離島の公共事業予算の推移

○離島の公共事業予算の推移



注1) 国費ベース
 注2) 国土交通省に一括計上されている離島振興関係の事業を対象に整理
 注3) 東日本大震災からの復興対策に係る経費は含まない
 注4) 臨時・特別の措置を含む (H31_42億円、R2_34億円)

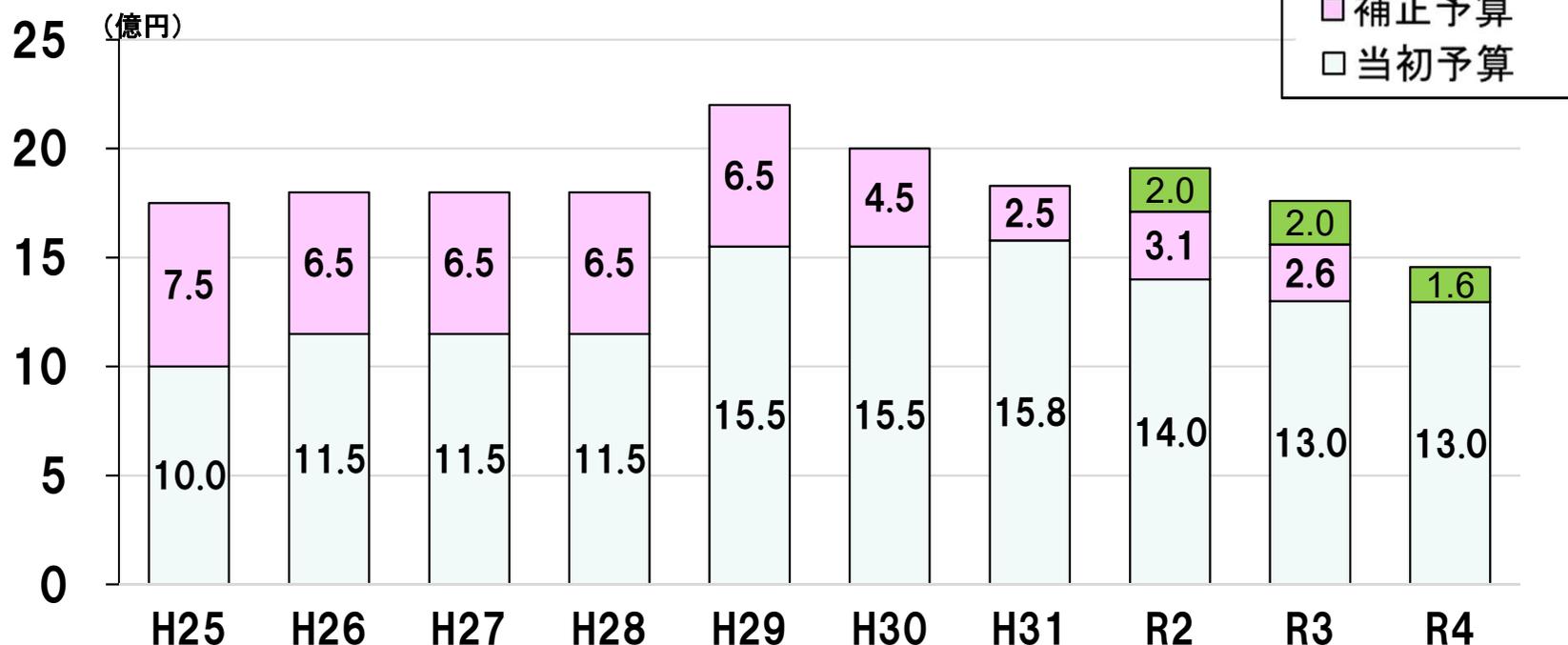
○離島地域における公共事業予算の内訳 (R4 36,601百万円)



(出典: 離島振興課調べ)

- 平成25年度から施行された改正離島振興法を踏まえ、定住の促進を図るため創設した「離島活性化交付金」を活用し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援。
- また令和2年度から、ICTなどの新技術や再可能エネルギーによって離島地域の課題を解決するスマートアイランドの取組を推進するための「スマートアイランド推進実証調査」を行っている。

離島活性化交付金等の推移



注) スマートアイランドには補正予算が含まれている。

(出典: 離島振興課調べ)



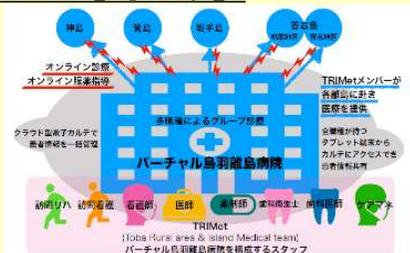
離島振興の取組事例について

- 医療人材の確保が困難な状況では、遠隔診療は効果的。例えば三重県鳥羽市では、複数の離島診療所を結んだオンライングループ診療を実施。／また、瀬戸内海の離島では、船舶による巡回診療を行うことによって、不足する医療サービスを補完する取組が進められている。
- 介護人材の確保に向けては、島自体の魅力をPRすることも有効。例えば、新潟県佐渡市では島外の学生を対象に島の介護事情と併せて、自然や歴史、食の体験をしてもらうイベントを実施。／また、職員の負担軽減のため、島根県海士町では、介護対象者の状態を把握できるセンシング技術の活用といった取組が進められている。

医療

○バーチャル離島病院実証プロジェクト【鳥羽市】

- ・ 4つの離島を有する三重県鳥羽市は、ICTを活用して複数の離島が連携した、診療体制を構築。
- ・ 令和2年度から、クラウド型電子カルテと遠隔診療支援システムを導入し、離島及び本土の7診療所にてオンライングループ診療が行える環境を整備。



複数の診療所がオンラインで繋がる「バーチャル鳥羽病院」

○診療機能を持つ船舶による離島巡回【瀬戸内海の離島】

- ・ 社会福祉法人が診療機能を持つ船舶を運航。
- ・ 岡山、広島、香川、愛媛4県の瀬戸内海および豊後水道にある62の島々を、各県の病院の医師や看護師等による巡回診療を実施。



船舶での診療の様子



病院船とそのスタッフ

介護

○佐渡島の魅力とあわせて、介護福祉事業をPR【佐渡市】



イベントでの交流の様子

- ・ 介護福祉分野に興味のある島外学生等を対象として、島内での宿泊型体験イベントを開催。
- ・ 佐渡の自然、歴史文化などを満喫しつつ、市内の介護事業の説明会に参加してもらうことで、島外からの介護人材の確保を図る。
- ・ 島外の学生等延べ27人が参加。

○ICTを活用した介護職員業務の効率化【中ノ島（海士町）】



排泄予知器



ベッドセンサー

- ・ ICT機器を活用し、転倒リスクの高い排泄時や、バイタルに異常がないことを把握することで、夜勤時の介護職員の負担を軽減。

- 離島留学に取り組む学校が、44校(H15)から104校(R2)へ拡大。鹿児島県種子島ではJAXAの協力による宇宙やロケットに関する学習や、新潟県粟島では馬の飼育を通じた「命の教育」など、各島で工夫を凝らした授業を展開。島全体の活性化や交流人口の拡大にも寄与。
- 離島の児童・生徒にとって、進路選択に向けて参考となるアドバイスを得る機会が少ないのが現状。そのため、ICT機器を活用して大学生や専門家からの学びの場を設けるなど、多様な価値観に触れる機会を設ける取組が進められている。

離島留学

○宇宙留学【種子島（鹿児島県南種子町）】



ロケット打ち上げ



JAXA宇宙教室

- ・豊かな自然の中でサーフィン教室やJAXAと連携した宇宙教室など様々な体験活動を経験。
- ・特に間近で見ることができるロケットの打ち上げは、ここでしか味わうことのできない体験。

○しおかぜ留学【粟島（新潟県粟島浦村）】



馬を乗りこなす留学生

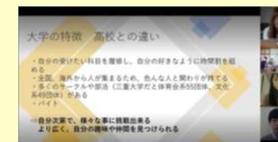
- ・小規模離島ならではの「暮らし」体験や馬の飼育を通じた「命の教育」が行われる。
- ・都市ではできない経験を提供するとともに、島全体の活性化や島外からの交流人口の拡大等に寄与。

○離島留学を行う学校数は、近年大きく伸びている。
44校(H15) → 104校(R2)



遠隔教育

○離島の子供達と大学生の交流【オンラインアイランダー】



オンラインでの大学生との交流

- ・三重大学の学生と離島高校生の交流の場をオンラインで設定。
- ・大学進学から卒業後の就職、社会での活躍等、先を見据えた視点を語ってもらった。

○学習機会の確保へ向けたICTの活用【男木島（香川県高松市）】



遠隔授業の様子

- ・香川大学の学生による支援組織が、継続的な学習支援や環境学習などを行う体制の整備を図っている。

- 島外への移動手段を確保するため、補助対象（唯一かつ赤字）航路に対する支援を実施。令和3年度からは、複数の事業者が同一航路に存在する場合でも、共同で運航する場合には補助対象としている。／コロナ禍による影響に対しては令和2年度補正及び3年度補正予算にて、感染防止対策や欠損額の増大分についての支援を実施。
- 島内の新たな移動手段の確保も重要。例えば、愛知県日間賀島ではグリーン・スロー・モビリティの活用が、広島県大崎上島では、自動運転車とオンデマンド予約システムとの連携といった取組が行われている。

離島航路

○島民生活に必要な不可欠な離島航路の維持・確保を支援



- ・ R元年度末時点の離島航路数は291、就航船舶は547隻。
- ・ 離島航路事業者の多くは厳しい経営状況にあるが、補助対象127航路の事業者に対して支援を行うことで、離島航路の維持を図っている。

○新型コロナウイルスの影響への対応



ターミナル等の衛生対策

- ・ コロナ禍への対策として、補助航路以外の離島航路に対しても令和2年度補正及び3年度補正予算を活用し、船舶、ターミナルにおける抗菌・抗ウイルス対策、感染対策を行ったうえで船内の密度を上げないよう配慮した実証運航に対する費用等について支援を実施。
- ・ なお、補助航路については、上記対策費のほか、コロナ影響による航路欠損額の増大分についても補助対象経費として支援。

島内交通

 ○観光客向けグリーン・スロー・モビリティ（GSM）の活用
【日間賀島（愛知県南知多町）】

- ・ 主に観光客の移動手段として、カート型、バス型の2タイプのGSMの実証。
- ・ 特に高齢者や子ども連れにとって、移動手段が増えることで、立ち寄り箇所の増加及び滞在時間の増加。
- ・ GSMに「乗ること自体が楽しい」「ゆっくり景色を楽しめる」との評価が高く、観光満足度も向上。



GSM（カート型）



GSM（バス型）

 ○島民向け自動運転とオンデマンド予約システムの導入
【広島県大崎上島町】

- ・ 主に島民の移動手段として、自動運転・オンデマンド予約システムを活用した実証。
- ・ 自動運転について9割以上がドライバー不在で利用可能と回答。
- ・ オンデマンドにより、待ち時間が無く現状のバスより便利との声が多数。



自動運転車両による実証

- 離島地域の物流は、気象条件による影響を受けやすい。そのため、**香川県粟島では、顧客の注文に応じてコンビニの食料品や日用品を輸送する「ドローン定期便」が事業化され、機動的な物資輸送の取組が進められている。**
- 生活必需品等の物流の効率化も課題。**三重県間崎島では地域の住民ボランティア組織やスーパーが連携しコストを低減することで、本土並みの店頭価格を実現している事例も見られてきている。**

ドローン物流

○離島への「ドローン定期航路」を開設 【粟島（香川県三豊市）】



令和2年度実証調査の様子



「ドローン定期便」開通式の様子



「ドローン定期便」に使用されている機体

- ・令和2年度にスマートアイランド実証事業を活用して、実証を実施。
- ・令和3年度に物流ベンチャーが、**「ドローン定期航路」を開設。**

《ドローン定期航路の概要》

- ・粟島の住民の注文を受け、**コンビニの食料品や日用品などを輸送。**
- ・須田港～粟島(約4km)を1日最大3往復。
- ・当面、**週5日運行、取扱40品目、最大輸送量1kg、送料500円。**
- ・令和4年に、雨天でも運行可能な最大輸送量5kgの機体を導入予定。

共同購入

○島民負担を軽減させている取組【間崎島（三重県志摩市）】



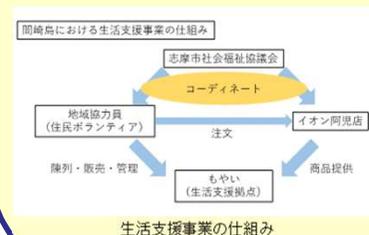
住民ボランティアの皆さん

- ・**住民ボランティア、地元スーパーの共同体制**で買い物支援を実施。
- ・スーパーのスタッフが在庫管理を、商品運搬は両者で、店舗の日常業務についてはボランティアが行う。



店内の様子

- ・スーパーと地元住民との協働で運営することで、**商品の調達コスト、在庫コスト等を節約**することができ、結果、**本土側の店頭価格の水準**に据え置きつつ、品揃えも充実。



生活支援事業の仕組み

- ・一方、このような協働体制の構築には、**多方面の関係者間での調整が極めて重要。**

デジタル化の推進／再生可能エネルギー

- **離島における光ファイバの利用可能世帯は9割以上**。整備された通信環境をフル活用し、これまで紹介した遠隔医療や遠隔教育、ドローンや自動運転に加え、**大分県姫島や東京都新島などでは、リモートオフィス、ワーケーションなどの取組**が行われている。
- 離島には、風力、波力、潮力、地熱などの豊富な自然エネルギー資源が存在。例えば、**東京都八丈島では木材を利用したバイオマス発電の実証を行うなど**、各地で事業化に向けた検討が進められている。

デジタル化

○姫島ITアイランド構想の推進【大分県姫島村】



通信環境を整えたレンタルオフィススペース

- ・平成29年度に大分県と連携して、通信環境の整備や**企業誘致を図るためのレンタルオフィスやコワーキングスペースなどの整備**を推進。
- ・令和2年度時点で**3社が進出**。

○村営施設をレンタルオフィスに【東京都新島村】



村営施設の一部をリモートオフィスとして活用

- ・**村営施設の一部をレンタルオフィスへと改修**し、令和3年度に島外からの公募を行った。
- ・**首都圏から2組の入居**が決定。都内のIT関連会社に勤務する開発者などが、**リモートワークの職場として使用**。

(参考) 光ファイバ (FTTH) の利用可能世帯の割合の推移

全国／離島	H29年	H30年	H31年	R2年	R3年
全国	98.0%	98.3%	98.8%	99.1%	99.3%
離島	75.1%	80.9%	86.0%	90.6%	92.4%

(出典) 総務省調べ (各年3月末時点)

再生可能エネルギー

○島内で発生する木材を利用したバイオマス発電の利用【東京都八丈町 (東京都)】

- ・電力の確保にあたり、**島外から購入する石油燃料のコストは負担大**。
- ・島内には、**木質系廃棄物が一定量発生**しており、その処分費用も生じている。
- ・**木質系バイオマス**を有効活用するための**実証調査を実施**し、島内での事業化に向けた検討を進めている。



薪投入
木材の燃焼



発生した熱を足湯利用の様子

○洋上風力発電による電力供給【五島市 (長崎県)】

- ・**浮体式洋上風力発電の日本初の商用運転**を、福江島の沖合5キロメートルの海域で平成28年から開始。
- ・**福江島の総世帯数の1割に匹敵する電力**を、海底ケーブルを通じて家庭や事業所に供給。



福江島の沖合で運転中の浮体式洋上風力発電所

- 農林水産業においては、地域一体となった付加価値向上の取組が重要。香川県小豆島などでは複数の漁協が、島根県隠岐諸島では近隣の町村が一体となったブランド化の取組が進められている。
- 観光業においては、自然豊かな環境などの地域の幅広い資源の活用が重要。東京都神津島では「星空ツアー」が、北海道利尻島では「うに採り体験」といった地域独自の観光づくりの取組が行われている。

農林水産業

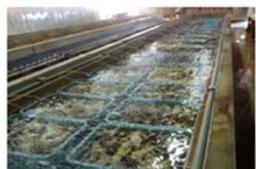
○複数漁協が一体となったハモの付加価値向上 【小豆島、豊島（香川県）】

小豆島周辺の6つの漁協では急増するハモを活かすため、

- ・需要が高い関西方面への共同出荷
- ・ハモの品質向上、ブランド化とPRにより、漁業所得が50%向上。（H29/H25）



○地域一体となったブランド化 【隠岐諸島（島根県隠岐の島町ほか）】



紫外線照射殺菌海水による浄化状況

- ・隠岐諸島で複数の町村が共同で、いわき養殖のブランド化に取り組んだ。
- ・天然の入り江や、併せて水産基盤整備事業で整備した防波堤背後で養殖。
- ・UIターンなど新規就業者の受け皿になっており、生産額は0.6億円(H17)から2.3億円(H29)と4倍近くに達している。



観光

○「星空保護区」の認定による誘客促進【神津島（東京都）】

- ・令和2年末、神津島村の全域が、東京都の区市町村で初めて、米国NPO法人による「星空保護区」として認定。
- ・神津島村は、『ダークスカイ・アイランド 神津島』として、星空ツアーなどを広くPRしている。



ありま展望台からの冬の大三角

○地域住民主体での漁業体験提供【利尻島（北海道）】

- ・地域住民主体となって、「うに採り体験」や「利尻昆布土産づくり体験」などの漁業体験を提供。
- ・平成30年度に離島活性化交付金を活用し、体験交流者数も1.8倍に大きく増加。（H27：3,550人 → H30：6,293人）



うに採り体験の様子

- UIターンへの受け入れにあたっては、住宅の確保が重要。長崎県小値賀島では空き家改修への支援などにより、移住者の増加に貢献。／また、本格的な移住を決断する以前に、短期間の「お試し移住体験」や、そのための「お試し住宅」の整備も有効。
- 雇用に関しては、島根県海士町では特定地域づくり事業協同組合の立ち上げ、長崎県壱岐市では地域おこし協力隊によるゲストハウスの開業、新潟県佐渡市ではIT関連企業による業務拡充といった取組が行われている。

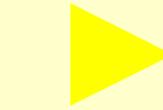
住宅

○空き家リノベーションによる移住促進【小値賀島（長崎県）】

- ・離島活性化交付金を活用し、町に寄付された物件若しくは10年間の賃貸契約を結んだ物件をリノベーションし、小値賀町へのUIターン希望者に住宅を提供（2万円／月）する定住促進住宅事業を実施。
- ・これまで9軒整備し満室となっており、移住者（11組17名）の増加に貢献。



キッチン改修前後



浴室改修前後

○IT関連企業による業務拡充【新潟県佐渡市】

- ・島内のIT企業が、WEBサイト制作等の業務を全国展開。
- ・リモートワークに適しているというIT企業の利点を生かし、島内居住の5名を新たに雇用。



職場の様子

雇用

○特定地域づくり事業協同組合の認定【島根県海士町】

- ・町内の事業者が組合員として加盟する「海士町複業協同組合」を立ち上げ、令和2年12月に「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく、特定地域づくり事業協同組合に全国で初めて認定。

複数の仕事を組み合わせ、年間を通じた雇用と新たな働き方を創出



複数の仕事の組み合わせイメージ

○地域おこし協力隊の活躍による新たな事業の創出【長崎県壱岐市】

- ・地域おこし協力隊が地域資源を活かして、海女文化を体験できるゲストハウスの開業や交流施設の整備など、新たな事業創出等に寄与。



空き家を改修したゲストハウス